

令和7年度「洋上風力発電人材育成事業費補助金」

採択事業者

事業成果報告資料

令和8年3月6日

「令和7年度洋上風力発電人材育成事業費補助金」事務局

目次

カテゴリ a 事業開発（ビジネス・ファイナンス・法務関連）

国立大学法人北海道大学

北海道洋上風力アカデミー 2

国立大学法人長崎大学

『産学連携洋上風力人材育成コンソーシアム(IACOW)による洋上風力に係る新たな大学教育の「しくみとカリキュラム（日本型 IDCORE）」構築・実証事業』（洋上風力発電大学教育カリキュラム等整備事業（Step2②）） 4

アスエネ株式会社

洋上風力ビジネスイノベーター育成..... 6

カテゴリ b エンジニア（設計・基盤技術・データ分析関連）

国立大学法人九州大学

洋上風力産業エンジニア向け人材育成プログラムの拡充・高度化..... 10

株式会社ディクシア

洋上風力ナセル国産化に向けての APQP4Wind の普及及び人材育成 12

特定非営利活動法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会

洋上風力発電事業に関する社会人技術者向け「長崎海洋アカデミー」プロフェッショナルコース構築 15

カテゴリ c 専門作業員（建設・メンテナンス関連）

商船三井マリテックス株式会社

DPS（自動船位保持装置）搭載作業船乗組員の早期育成・安定確保に向けた訓練環境整備および DPS メンテナンスのための訓練コース開発..... 18

ニッスイマリン工業株式会社

GWO ART（Advanced Rescue Training）訓練の導入 20

カテゴリ a 事業開発（ビジネス・ファイナンス・法務関連）

国立大学法人北海道大学

北海道洋上風力アカデミー

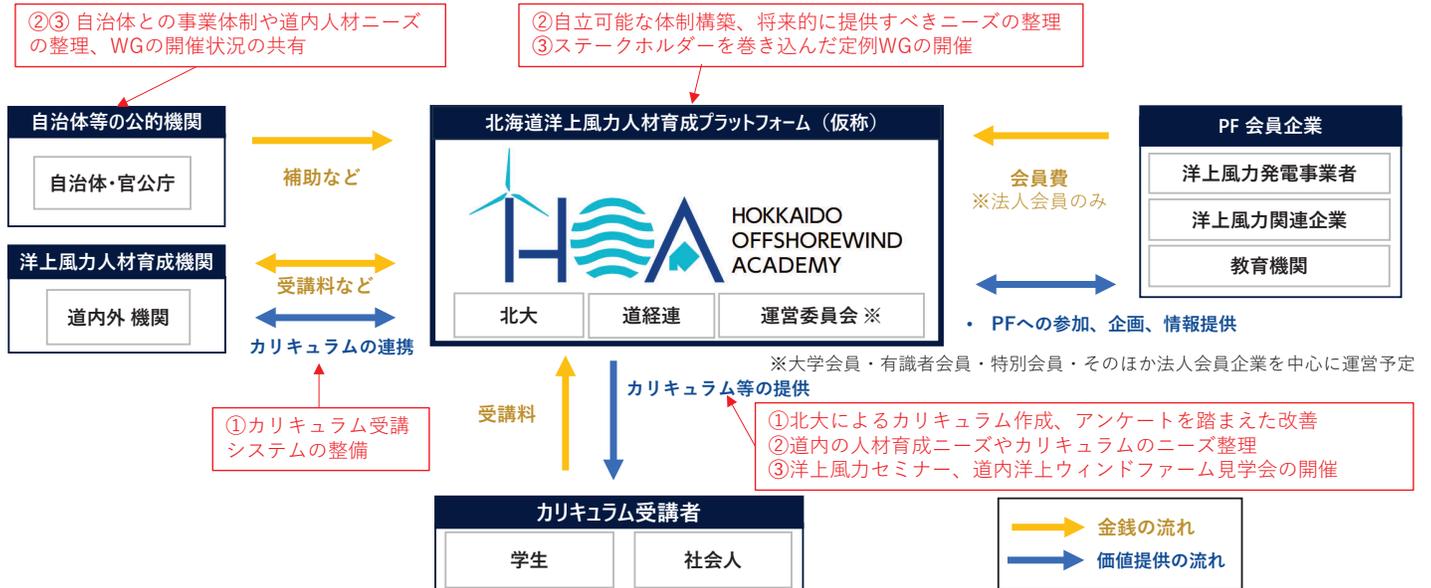
令和7年度 北海道洋上風力アカデミー 実施内容

- 北海道洋上風力アカデミー（以下HOA）では、北海道大学が主体となり、教育機関・産業界・自治体を巻き込んだローカルネットワークを形成。
- 令和7年度は、令和8年度以降の事業実施体制の構築を行った。

北海道洋上風力アカデミーが目指す、北大を中心とした道内人材育成体制

令和7年度は以下取り組みを実施した ※図中に赤枠で記載

- 人材育成カリキュラムの実装/受講体制の構築
- HOAの事業体制や将来姿の検討、道内人材ニーズの整理
- ステークホルダーを巻き込んだWGやセミナー、見学会など



カテゴリ a 事業開発（ビジネス・ファイナンス・法務関連）

国立大学法人長崎大学

産学連携洋上風力人材育成コンソーシアム(IACOW)による洋上風力に係る新たな大学教育の「しくみとカリキュラム（日本型 IDCORE）」構築・実証事業（洋上風力発電大学教育カリキュラム等整備事業（Step2②））

R7年度は、「カリキュラム」においては、大学院の正規科目として4科目を実施し単位互換も開始した。「しくみ」については、フィールドワーク国内4か所、海外調査1か所の実施ほか、合同インターンシップなど新たな取組を試行した。メンバー8大学以外も含む学生ネットワーク参加学生は100名を超え、セミナー等を通じ472名の学生に学びの機会を提供した。共同研究も3件創出された。

■ IACOW洋上風力連携講座と単位互換制度の運用

産学のコンソーシアムで検討し準備を進めてきた7科目を「IACOW洋上風力連携講座」とし、単位互換協定を締結することによって、他大学の科目も研究科の学生が修了単位として履修できるようになった。R7年度は、長崎大学・秋田大学・秋田県立大学・新潟大学が単位互換協定に参加した。総合大学を中心に他大学も学内手続きを進めており、次年度以降、順次参加拡大予定である。新たに浮体式の科目も検討し、8科目からなる連携講座とすることとした。

R7年度 IACOW洋上風力連携講座

●履修対象研究科(単位互換制度利用)

- ・長崎大学 総合生産科学研究科
- ・秋田大学 理工学研究科
- ・秋田県立大学 システム科学技術研究科
- ・新潟大学 自然科学研究科

実施内容	開講時期	開講大学	単位取得者数
1 風車工学	開講	秋田県立大学	43名
2 漁業共生・ステークホルダーマネジメント	開講	秋田大学	4名
3 発電所運用・メンテナンス	開講	長崎大学	25名
4 ビジネス・イノベーション	R9年度(予定)	千葉大学	—
5 プロジェクトマネジメント	R9年度(予定)	北九州市立大学	—
6 金融・保険・法務	R9年度(予定)	北九州市立大学	—
7 エネルギー政策・制度	開講	長崎大学	14名
8 浮体式洋上風力(仮称)	R8年度 開講	長崎大学	—

単位互換大学間では、共通の履修ガイドを作成、学生の履修登録を促した。産学の連携による講座開設であることについても学生に周知した。単位取得者には、洋上風力分野の専門科目を履修し単位を取得したことを示す大学連携型の修了証を発行し、学生の学びの履歴を見える化する。



■ 産学が協力し、フィールド研修や合同インターンシップ等を試行した。座学だけではない産業界と結びつく「しくみ」の試行を実施した。

フィールドモデル研修の試行においては、複数大学の合同による実施が定着し、企業の実課題に触れるとともに、他大学の学生間での交流の機会も進んだ。合同インターンシップにおいては、メンバー企業8社が参加し、3か月間の期間を設定し、学生の洋上風力分野の研究をサポート。東京に集合(一部オンラインも活用)し、複数大学と複数企業による合同インターンシップを試行した。共同研究等も3件が新たに創出された。

➢フィールドワーク研修試行 4件実施

- 銚子沖洋上風力発電現地研修モデルプラン 18名参加
- 長崎五島フィールドワーク 8名参加
- 北九州洋上風力キャンプ 15名参加
- 秋田学生ワークショップ 33名参加
- (スコットランド調査 教員1名(自費財源))

➢合同インターンシップの実施

9組10名の参加者



■ メンバー8大学にとどまらない学生への啓発と学びの機会の提供

学生ネットワークには、25大学、2高専から103名(2026.2.25現在)が参加し、IACOWの企画への参加や情報交換が始まっている。海洋教育フォーラム、グローバルオフショアウンドサミット等、年間をととした活動により472名に学びの機会を提供した。

試行活動名	実施日	実施内容	学生参加人数(人)
企業研究会(特別開校)第16回(長崎研修行(長崎大学リアルビジョン))	2025年4月9日-10日	ハイブリッド形式にて洋上風力に関与する企業16社から、各社の取組についての講演、会場35名、オンライン25名	70
海洋学際教育プログラム(東京大学)	2025年7月14日	海洋学際教育プログラムにて連携を行った。東京大学44名	44
第12回 長崎大学海洋未来イノベーション機構(OIMS)東京セミナー	2025年9月16日	洋上風力分野における各大学、産業界のつながる連携し、セミナー開催。長崎大学5名、北九州大学5名	6
WIND EXPO	2025年9月17日-18日	魅力発信。長崎大学5名	5
海洋教育フォーラム(秋田)	2025年10月15日	洋上風力の安全対策・リスク低減等に関して、海洋教育フォーラムを開催。	2
グローバルオフショアウンドサミット(長崎研修会(秋田))	2025年10月15日	ハイブリッド形式にて洋上風力に関与する企業8社が各社の取組を紹介。	8
グローバルオフショアウンドサミット(産学交流会(秋田))	2025年10月16日	IACOWの企画でオンライン形式で実施された。洋上風力発展推進事業者が実際に産学交流が促進される。各大学の学生も参加した。秋田大学5名	2
洋上風力産業の研究交流会(東京)	2025年10月24日	東京における産学連携促進「イノベーション」推進事業の一環として実施。学生と産業界の研究者が参加した。長崎大学が参加した。	10
イングラム先生講演会(長崎) 後援長崎	2025年12月8日	イングラム先生の講演会。オンライン参加。長崎大学5名、93名	93
海洋教育フォーラム(長崎リアル・オンライン)	2025年12月13日	浮体式洋上風力は、今、どこまで進んでいるか?と題して、海洋教育フォーラムを開催。その開催が期待される長崎の中心に「海」をテーマに「産学」による連携を推進する。	46
スコットランド研修報告会	2026年1月26日-27日	スコットランドでの研修を想定し、現地コーディネーターと連携。長崎大学2名	2
カーボントラストによるWebセミナー企画	2026年1月28日	洋上風力市場の最新情報を学生に提供。長崎大学5名	3
合計			472

■ 安定と広がり求め、組織拡充を検討した。

- 事務局体制を強化するとともに、2026年度以降の5年間を見据えた産業界の連携を検討した。
- サプライチェーン企業については、参画の可能性について探索をおこなった。
- 協力機関として、JOGMECが新たに加わったほか、コンソーシアム全体ミーティングを東京でリアル開催するなど、洋上風力産業ビジョン第2次等を踏まえた取組の必要性について共有した。

カテゴリ a 事業開発（ビジネス・ファイナンス・法務関連）

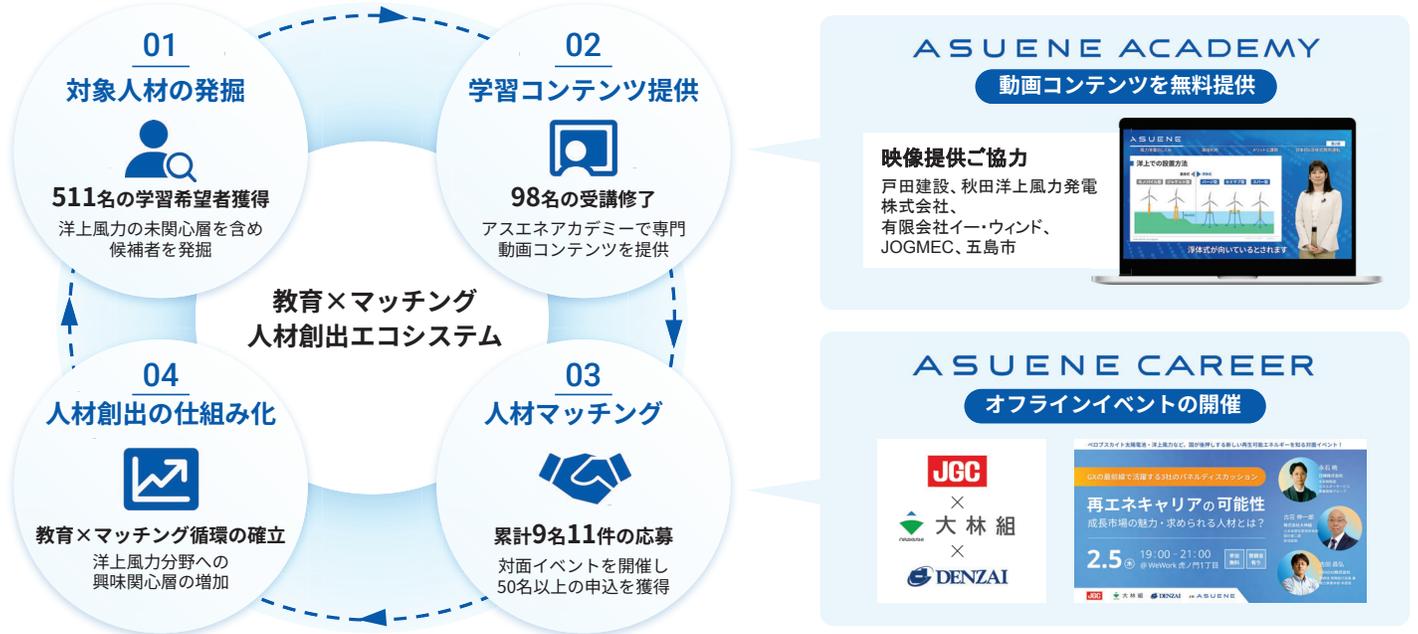
アスエネ株式会社

洋上風力ビジネスイノベーター育成

ASUENEの洋上風力ビジネスイノベーター育成事業

洋上風力人材拡大を目的に、教育×マッチングの仕組みを構築。

動画コンテンツ→eラーニング、オフラインイベント→オフラインキャリアイベントを一気痛感で実施。

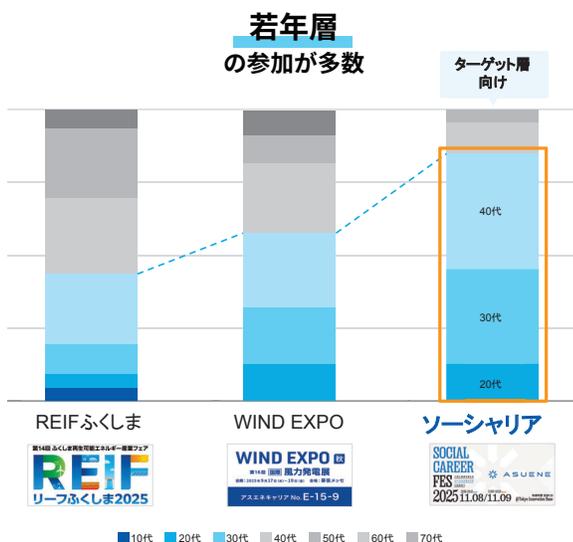


対象人材発掘：潜在層へのアプローチも実施

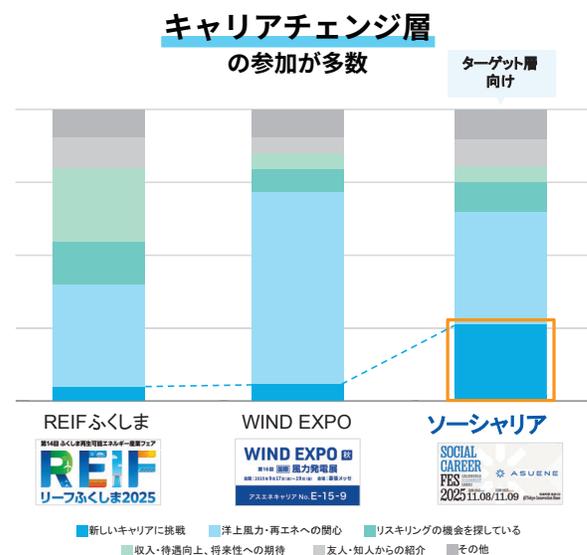
業界未経験者・若年層との接点創出には、「ターゲット層向けキャリアイベント」への出展が効果的。

「洋上風力＝難しい・専門的」という壁を壊し、キャリアの選択肢としての認知を拡大。

展示会ごとの登録者世代構成



展示会ごとの登録理由

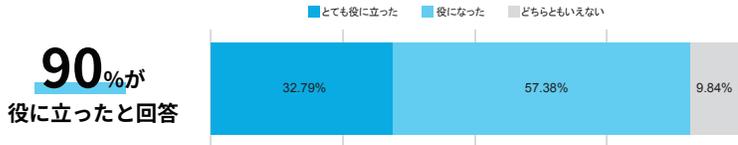


コンテンツ提供・育成：教育による「業界理解」の深化

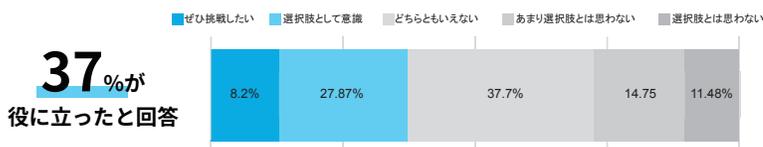
洋上風力に関心のある未経験者向けに、キャリアの選択肢を広げる**Eラーニング形式の学習プログラム**を提供。受講者の90%が「業界理解に役立った」、37%が「キャリアへの興味につながった」と回答。

受講者の声

Q 日本の再エネ政策や風力発電の現状を知るうえで、どの程度役立ちましたか？



Q 今後のキャリア形成において「風力発電業界」が選択肢の一つになりましたか？



入門編として非常にわかりやすく、重要なポイントをしっかり押さえている

風力発電の基礎を網羅したコンテンツが少ない中、本講座は入門情報が整理され有用。動画も約20分でちょうど良い。

E-learning コンテンツの構成 (25分)

01 電力の基本<市場と制度>

- 電力の供給と系統運用
発電から送配電までの仕組みと、需給バランスの基本。
- 電力市場と主要制度
市場構造、送電分離、FIT/FIP、PPAなど事業を支える枠組みの理解。

02 洋上風力発電とその展望

- 洋上風力の仕組みと法制度
発電の基礎、着床式・浮体式の違い、港湾法・再エネ海域利用法などを理解。
- 導入制度と成長可能性
促進区域・基地港湾制度、メリット・課題、地域経済効果、導入目標を理解。

03 事業の展開 プロセス

- 洋上風力事業の全体像
調査～建設・運転保守の流れと、基礎調査・環境アセス・O&Mの主要工程を理解。
- 事業スキームと資金調達
SPCを軸としたプロジェクトファイナンスとリスク分担の考え方を学ぶ。

人材マッチング：実効性の高い「出会い」の創出

再エネ大手3社（洋上風力2社、ペロブスカイト太陽電池1社）の知名度を背景に、**50名**の申込を獲得。参加者の75.0%が再エネ領域への関心が高まったと回答し、狙い通り興味喚起から応募につながった。

オフラインイベント概要

テーマ 再エネキャリアの可能性 成長市場の魅力・求められる人材とは？

申込人数 **50名**

参加者属性 GX経験があるBiz職種の参加が大半となり、ターゲット属性とマッチ

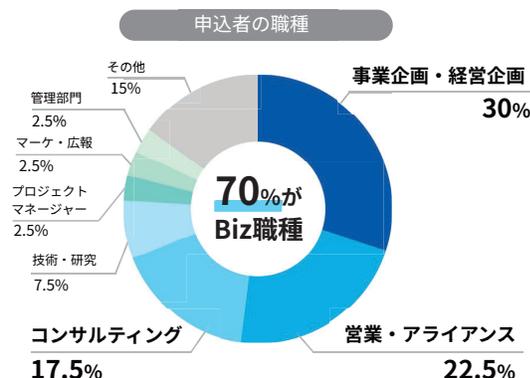
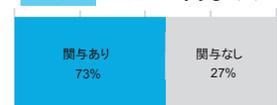
当日の様子



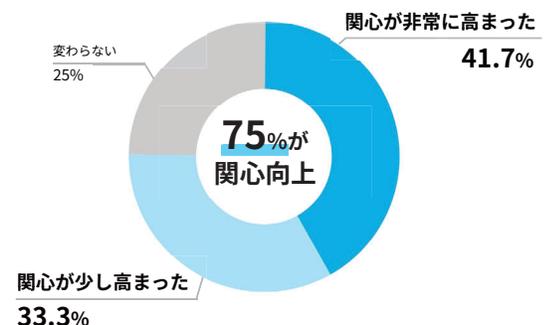
73%が転職意向あり



65%がGXへの関与あり



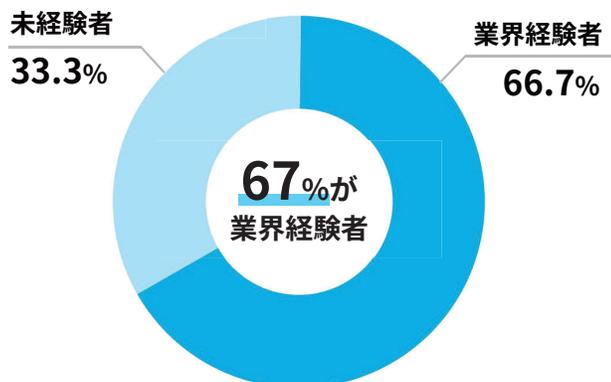
再エネへの関心度の変化



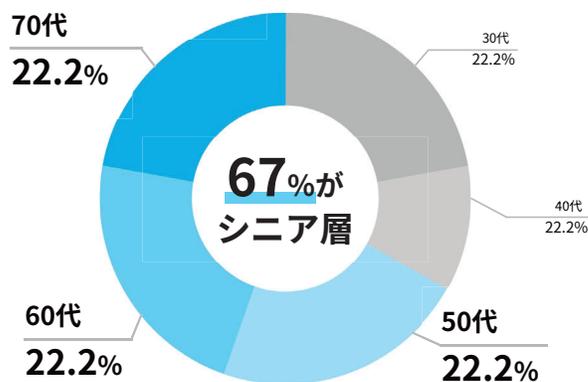
今後の取組：事業の拡大と構造的課題の解決

応募者は9名11件だが、マッチングには繋がらず。属性はエネルギー業界経験者・シニア層の比率が高い。
業界経験者のシニア層活用と、未経験人材の受け入れ体制が必要。

エネルギー業界経験者・未経験者の比率



応募者の年齢構成



今後の課題

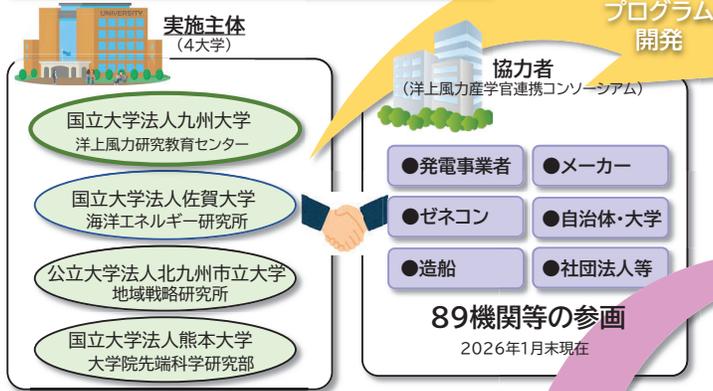
業界経験者のシニア活用 と、未経験のポテンシャル人材の受け入れ体制 の構築

カテゴリ b エンジニア（設計・基盤技術・データ分析関連）

国立大学法人九州大学

洋上風力産業エンジニア向け人材育成プログラムの拡充・高度化

人材育成プログラムの開発(2022年度～)



人材育成プログラムのモジュール

洋上風力入門	開講:2024年度～ (90分×8コマ)
サイト条件評価	開講:2024年度～ (90分×15コマ)
洋上風車工学	開講:2023年度～ (90分×15コマ)
浮体設計	開講:2023年度～ (90分×15コマ)
支持構造物	開講:2023年度～ (90分×15コマ)
事業性評価(環境経済評価)	開講:2024年度～ (90分×8コマ)

令和7年度新規開発モジュール

海底地盤調査 開講:2026年度～ (90分×15コマ)

日本の沿岸域, 海域における地質構造および地盤構成に関する調査法, 地盤の工学的特性を把握するための試験法とその評価法について学ぶことができる。

 **高野 大樹 准教授**
熊本大学 大学院先端科学研究部 土木環境分野

環境計画・調査 開講:2026年度～ (2日間)

洋上風力発電事業の計画、推進、維持管理に必要な環境関係の知見を学ぶことができる。

 **清野 聡子 准教授**
九州大学 大学院工学研究院 環境社会部門

風車の基本 開講:2026年度～ (90分×4コマ)

新たに風力発電の業界に参入する企業向けに、高度な専門知識が無くても、風力発電機に関する基礎知識を学ぶ事ができる。

 **飛永 育男氏**
合同会社 風力発電機研究所 RECOW 客員教授

人材育成プログラムの運用(2023年度～)

受講者実績 (2026年2月10日現在) (単位:人)

2026.2.10現在

講義名	開講大学	2023		2024		2025		合計
		社会人	学生	社会人	学生	社会人	学生	
洋上風力入門	九州大学	—	—	30	253	18	176	477
事業性評価(環境・経済評価)	九州大学	—	—	7	3	15	0	25
サイト条件評価	九州大学	—	—	24	24	12	39	99
洋上風車工学	佐賀大学	38	—	24	13	18	22	115
浮体設計	九州大学	35	11	26	19	25	30	146
支持構造物	九州大学	23	4	17	5	11	10	70
合計		96	15	128	317	99	277	932

*社会人の定員20名/各科目

カテゴリ b エンジニア（設計・基盤技術・データ分析関連）

株式会社ディクシア

洋上風力ナセル国産化に向けての APQP4Wind の普及及び人材育成



令和7年度人材育成事業費補助金の取り組み内容紹介

事業名：洋上風力ナセル国産化に向けてのAPQP4Windの普及及び人材育成

APQP4Wind®

<https://apqp4wind.org/>



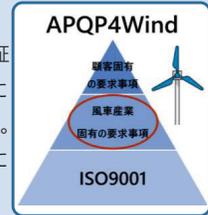
商号	株式会社 ディクシア
代表者	代表取締役 秋川 雅文
設立	2021年10月11日
本社	秋田県湯沢市清水町四丁目4番6号
株主	(株)ダイチューテクノロジー (90%) (株)インテック (10%)
取引銀行	秋田銀行、北都銀行、楽天銀行

日本の洋上風力国産化における“鍵” → 国際品質基準 (APQP4Wind)

APQP4Wind組織は、世界有数の公益事業者、風力タービンメーカー、サプライヤーによって支持される非営利・非政治組織です。

APQP4Wind手法を導入する利点

APQP4Windを通じて、企業は標準化された品質保証のアプローチを確立し、すべての部品やシステムが市場に出る前に厳格な品質基準を満たすことを保証できます。これにより、高額なリコールや修理の可能性を最小限に抑えるだけでなく、顧客満足度も向上します。



APQP4Windのトレーニング

認定されたAPQP4Windトレーニング提供者より、マネジメントトレーニング およびスペシャリストトレーニングに参加します。これは、APQP4Windの導入プロセスを円滑にし、品質保証プロセスに取り組む際の風力業界の共通の考え方を確立する上で重要な役割を果たしています。

APQP4Windを実装する

APQP4Windトレーニングを受講した従業員の指導の下、APQP4WindマニュアルとAPQP4Windツールボックスに従ってAPQP4Windを導入します。APQP4Windマニュアルは、顧客とサプライヤーの品質保証プロセスに関する整合性を確保するために設計されています。APQP4Windツールボックスは、ユーザーがAPQP4Windマニュアルに記載されているアクティビティを遵守するのに役立ちます。

ディクシアは、洋上風力発電の未来を支えるサプライチェーンの国産化に挑むスタートアップです。日本のものづくり企業が再びグローバル市場で競争力を発揮するためには、品質保証と人材育成の両輪が不可欠です。本事業では、APQP4Windの導入を起点に、国内部品メーカーが自信をもって世界の風車に部品を供給できる環境づくりを目指します。地域企業・自治体・大手メーカーと連携しながら、実効性のある育成・支援モデルを秋田から全国へ展開してまいります。

代表取締役 秋川 雅文



令和7年度人材育成事業費補助金の取り組み内容紹介

達成事項

「事業名：洋上風力ナセル国産化に向けてのAPQP4Windの普及及び人材育成」

APQP4Wind 相談体制の準備	APQP4Wind スペシャリスト・マネジメントの資格取得。国内企業からの技術的な問い合わせに対し、自社で一次対応ができる体制を整えた。これにより、海外機関との橋渡しを含めた、国内向けの実務相談窓口としての活動を開始した。
グローバル品質基準の周知と理解促進	延べ190名以上の技術・経営層へ教育を実施。世界基準の内容を分かりやすく解説。参入を検討する国内企業に対し、「何が求められているのか」を整理し、サプライチェーン入り検討の土台となる情報の提供に努めた。
国産化推進に向けた産業ネットワークの活用準備	主要4団体・協議会への加入により、約500社の会員が参画するネットワークへ繋がる窓口を確保。具体的なマッチングを本格化させるための「スタートライン」を整えた。

実績 (2025年7月～2026年2月)



資格取得	APQP4Wind スペシャリスト 2名 APQP4Wind マネジメント 1名
団体/協議会加入	JWPA・MOPA・秋田風作戦・九州洋上風力関連産業ネットワーク
APQP4Wind 普及啓蒙活動	(団体) MOPA会員プレゼンテーション (会場165名・Web30名) (企業) 切削加工会社 (役員4名) (団体) JWPA サプライチェーン部会 (会場11名・Web2名) ※ JWPA会員Webページ資料・動画公開 (会員数472社・20団体)
情報収集ネットワーク	(講習) 長崎海洋アカデミー (半日) オンラインセミナー受講 2名 (フォーラム等参加) GOWS(3日間)・MOPA定例セミナー 他 6会場 (訪問・Web会議) 18回 (経済産業局・JWPA・風車メーカー 他)

今後の課題

- APQP4Windの更なる普及と「中小企業の参入施策」の追及
- 行政が担えない「実務的な企業間マッチング」の推進
- APQP4Wind認証取得企業のリスト化による信頼性の可視化
- 一般企業だけではなく、学生向けの活動を進める
- 欧州におけるAPQP4Windの運用実態の調査と、国内サプライヤーへの最新事例紹介



令和8年度以降の展望

<p>APQP4Windの更なる普及と「中小企業の参入施策」の追及</p>		<p>APQP4Windの資格取得（2025年9月）や更新（2026年2月）の実績を基盤に、単なる規格の紹介にとどまらず、日本独自の「ものづくり」の強みを活かしつつ、世界基準であるAPQP4Windをどのように無理なく導入できるか、具体的な導入モデルの構築を追求してまいります。</p>
<p>行政が担えない「実務的な企業間マッチング」の推進</p>		<p>ディクシアは、行政がカバーしきれない実務領域を担います。具体的には、APQP4Wind取得企業の概要をデータベース化し、品質と信頼性を可視化することで、メーカーとのマッチングを円滑にする仕組みを構築します。</p>
<p>APQP4Wind認証取得企業のリスト化による信頼性の可視化</p>		<p>数万点の部品を誇る洋上風力という巨大な産業に挑むには、地域の壁を越えた『日本全体のネットワーク』が欠かせません。特定のエリア内だけで競い合うのではなく、日本中の優れた技術をひとつの大きな地図に描くことで、初めて世界と対等に渡り合えるようになります。日本中の素晴らしい技術が手を取り合える『横のつながり』を構築していきたい。</p>
<p>一般企業だけでなく、学生向けの活動を進める</p>		<p>洋上風力発電が『憧れの職業』となるよう、次世代への啓発活動を本格化させます。地域自治体とも連携し、教育現場と手を取り合いながら、高専・高校・専門学校・大学と、それぞれの視点に合わせた「周知」の形を分析していきます。学生の頃から洋上風力という産業を身近に感じ、将来の選択肢の一つにしてもらうこと。それが、これからの日本の風力を支える人財確保に繋がると信じています。洋上風力が『憧れの職業』になるきっかけを、一つひとつ丁寧に、そして着実ににつけてまいります。</p>
<p>欧州におけるAPQP4Windの運用実態の調査と国内サプライヤーへの最新事例紹介</p>		<p>欧州におけるAPQP4Windの運用実態に関する本格的な調査に着手してまいります。そこで得られる世界基準の最新事例を国内サプライヤーの皆さまへいち早く紹介・提供することで、日本の洋上風力発電のさらなる発展に貢献してまいります。</p>

カテゴリ b エンジニア（設計・基盤技術・データ分析関連）

特定非営利活動法人

長崎海洋産業クラスター形成推進協議会

洋上風力発電事業に関する社会人技術者向け「長崎海洋アカデミー」

プロフェッショナルコース構築



洋上風力発電事業に関する社会人技術者向け 「長崎海洋アカデミー」プロフェッショナルコース構築

《「漁業共生コース（令和8年度）」・「O&Mコース（令和9年度）」開講》

特定非営利活動法人 長崎海洋産業クラスター形成推進協議会

長崎海洋アカデミー（Nagasaki Ocean Academy : NOA）

<https://noa.nagasaki.jp/>

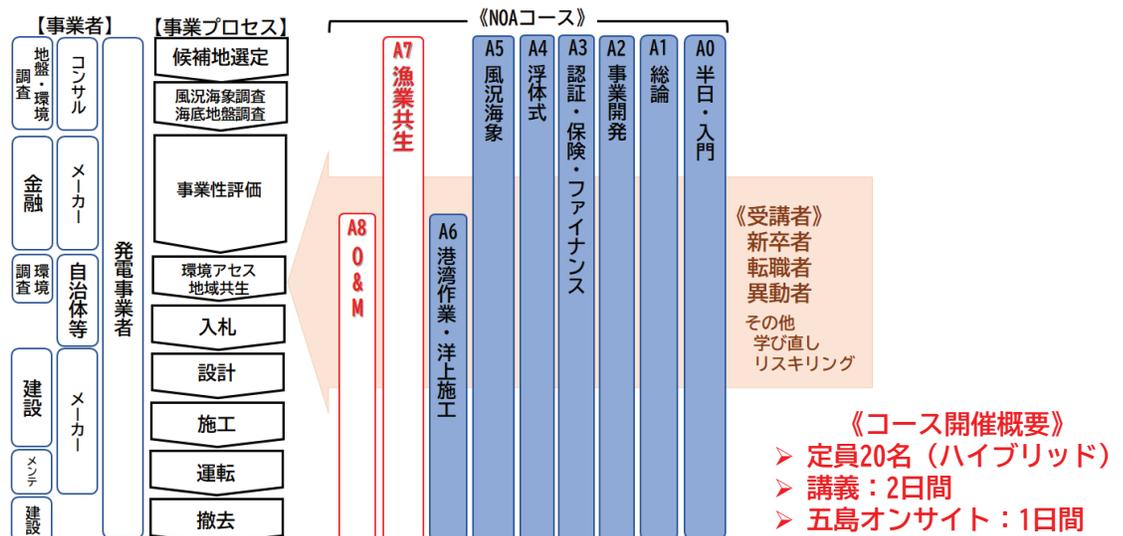
令和7年度 洋上風力発電人材育成事業費補助金
エンジニア（設計・基盤技術・データ分析関連）人材育成事業

NOAにおけるコースの特徴

<https://noa.nagasaki.jp/courses/>



社会人技術者向けの体系的な知識習得のための基礎・実務的な内容で構成



事業プロセス/事業者とNOAコースの関係

（このほか、連携コース（EPCプロマネ、HSE、送電システム）を開催）

漁業共生コース（令和8年度開講）



事業初期段階時に必須の**地元関係者との合意形成を円滑に進める知識**
(**案件形成を確実に前進させるための知識を得る！**)

【コース内容】

(LE：レクチャー、WS：ワークショップ)

- | | |
|------------------|-----------------------|
| LE01：水産業通論 | LE06：養殖業と加工業 |
| LE02：海洋環境 | LE07：水産法規・漁業組合・漁業権 |
| LE03：海洋の生物と生態系 | LE08：合意形成とは |
| LE04：水産資源概論 | LE09：漁業協調・共生の今と未来 |
| LE05：漁業の種類と操業の仕方 | WS01：地元との協議プランを作ってみよう |

第1回は8/4-5に開講決定！
(第2回は令和9年3月予定)

<https://noa.nagasaki.jp/courses/a7/>

O&Mコース（令和9年度開講）



事業開始後に制約の多い**洋上で効率的に運転・保守を担う知識と技術**
(**洋上風力O&M体制整備を戦略的に推進する視点を得る！**)

【コース内容（案）】

(LE：レクチャー、WS：ワークショップ)

- | | |
|---------------------|---------------------------------|
| LE01：O&Mの全体像とコースの概要 | LE09：O&M実務と検査技術 |
| LE02：O&Mのコスト構造 | LE10：O&Mにおける契約 |
| LE03：O&Mのための気象・海象概論 | WS01：O&Mにおいて起こり得る課題の
解決能力を養う |
| LE04：信頼性工学・安全工学概論 | LE11：HSEとマリンコーディネーション
システム |
| LE05：構成機器とインフラ | LE12：先端技術とO&Mの課題と将来像 |
| LE06：O&M計画と関連法規 | |
| LE07：故障損傷事例 | |
| LE08：運転監視 | |

令和8年度コンテンツ作成！

カテゴリ c 専門作業員（建設・メンテナンス関連）

商船三井マリティックス株式会社

DPS（自動船位保持装置）搭載作業船乗組員の早期育成・安定確保に

向けた訓練環境整備および DPS メンテナンスのための訓練コース開発

事業名：DPS搭載作業船乗組員の早期育成・安定確保に向けた訓練環境整備 およびDPSメンテナンスのための訓練コース開発 <商船三井マリテックス>

1. 日本人初のThe Nautical Institute認定 DPインストラクター誕生

これまでの外国人インストラクターによる英語での講習を日本語化することで、日本人受講者の理解、習得度を深め、安全意識の底上げを図るとともに更なるDPオペレーター(DPO)の層拡大を目指します。またオフショア船5コースの教材日本語化を実現しました。

2. 国内初のDPテクニカルメンテナンスコースを開発 — 実機×実践で現場対応力を鍛える —

実機を用いた実践的なカリキュラムを開発しました。システムの不具合やトラブル発生時の迅速かつ的確なトラブルシューティング、FMEAなどの検査対応までを網羅した内容で、DPエンジニア(DPE)、電気技師(ETO)の育成を目指します。2026年夏頃開講予定。

3. DPネットワーク構築に向けた実態調査を実施 — “人が足りない”を業界全体で解決する —

洋上風力・再エネ事業の拡大により、DP船、DPOの需要が増加している一方で日本国内のDPOの育成体制は限定的であり実務・訓練機会が不足しているなどの構造的課題が浮き彫りになりました。こうした状況を踏まえ、企業同士、産学の連携、ネットワークによる相互補完の必要性を提案しました。

カテゴリ c 専門作業員（建設・メンテナンス関連）

ニッサイマリン工業株式会社

GWO ART（Advanced Rescue Training）訓練の導入

令和7年度 洋上風力発電人材育成事業費補助金 GWO ART訓練設備の整備と人材育成の取り組み

ニッセイマリン工業株式会社
日本サバイバルトレーニングセンター
(NSTC)



■ 事業の目的

- 洋上風力発電に必要な高度救助(ART)技術者の育成
- 国内の安全基準向上と人材供給力強化
- 北九州を中核とした洋上風力人材育成拠点の形成

■ 補助金で整備した主な設備

- ナセル/ハブを模擬したART専用モックアップ
- アンカーポイント D-BOLT AP-058 × 17
- 救助用人形「ホースマン50kg × 2」
- ROBO1再利用アンカー × 2
- バasketストレッチャー SAN-0086
- その他、PPE・救助機材一式



■ 実施状況

- 2026年1月:GWO ART認証取得済み
- 初回訓練にて4名受講(既に開講済)
- 2か月に1回の定期開催+リクエスト開催対応

■ 今後の展望

- インストラクターを1名→3名へ増員(上期1名。下期1名)
- 最大受講定員4名→12名へ拡大
- 年間60名 → 将来的には100~150名の人材育成を目指す

補助事業により、国際基準GWO ART訓練の国内提供能力が強化され、
ニッセイマリン工業株式会社は、2030年に向けた洋上風力人材確保に大きく貢献します。



Nippon Survival Training Center